

USバンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11

単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

償還 交付運用報告書

第13期（決算日2018年2月15日） 第14期（償還日2018年5月15日）

作成対象期間（2017年11月16日～2018年5月15日）

第14期末（2018年5月15日）	
償還価額（税込み）	11,521円00銭
純資産総額	39百万円
第13期～第14期	
騰落率	0.0%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「USバンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11」は、2018年5月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

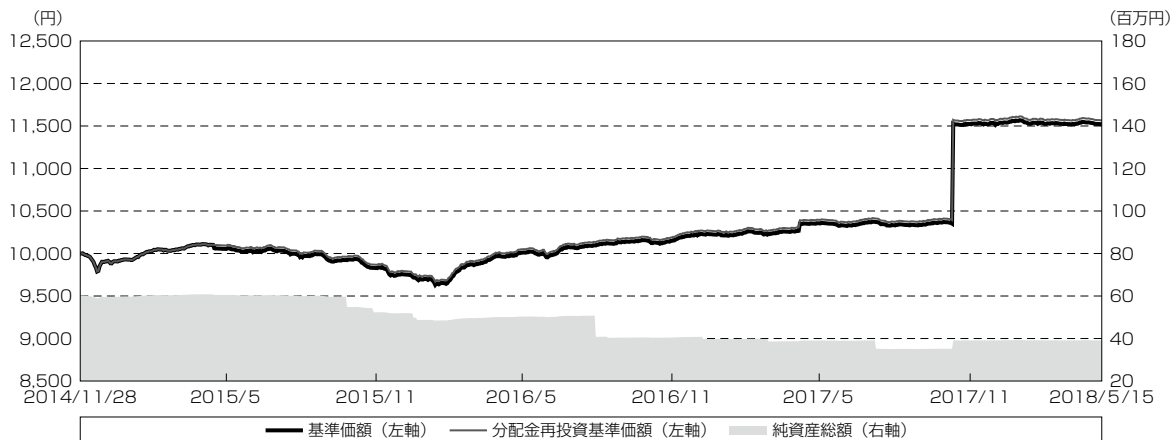
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年11月28日～2018年5月15日)



設 定 日：10,000円
 第14期末(償還日)：11,521円00銭 (既払分配金(税込み)：40円)
 騰 落 率：15.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の半ばから期間末にかけて、トランプ米国大統領の掲げる歳出拡大と減税策による中期的な経済の拡大とインフレ上昇期待の高まりを背景に金利が上昇するなか、金利上昇に対する耐性を有するバンクローンへの資金流入の増加が見られたこと。
- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・ 期間の半ばに、ギリシャ債務問題の再燃や中国の景気減速懸念、原油価格の下落などを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたこと。
- ・ 為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 98	% 0.846	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(57)	(0.493)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.337)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	104	0.895	
作成期間の平均基準価額は、11,532円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

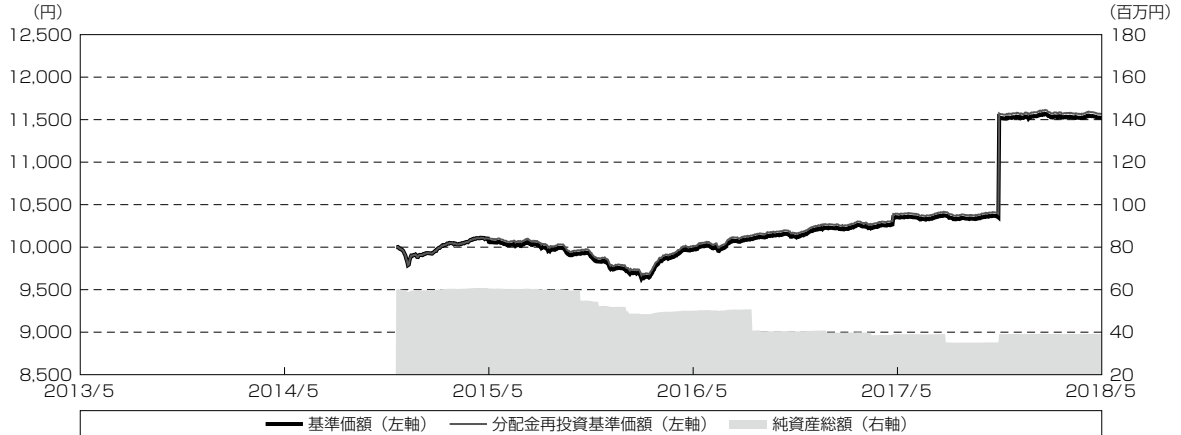
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月15日～2018年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年11月28日です。

	2014年11月28日 設定日	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,062	9,968	10,352	11,521.00
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	△0.9	3.9	11.3
純資産総額 (百万円)	60	60	50	39	39

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年11月28日～2018年5月15日)

(バンクローン市況)

期間の初め、良好な米国国内の経済指標や米国企業の業績改善が確認されたことから、米国バンクローン市場は上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を実施し、投資家心理が改善したこともプラス材料となりました。

期間の半ばは、ギリシャ債務問題に対する懸念の高まりや中国人民銀行による中国人民元の急激な切り下げなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が優勢となり、米国バンクローン市場は下落しました。しかしその後、英国におけるEU（欧州連合）離脱決定を受けた過度なリスク回避姿勢が後退したことや、OPEC（石油輸出国機構）が8年ぶりの減産に合意したことで原油の需給環境の改善が進むとの見方から原油相場が上昇したことなどを背景に、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

期間末にかけては、米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことから同大統領が掲げる積極的な財政政策への期待が高まったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）メンバーによる2017年の利上げ見通しが引き上げられたことなどを背景に金利が上昇するなか、バンクローンへの資金流入の増加が見られたことがプラス材料となりました。その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）が米国の大手銀行に対して実施した年次ストレステスト（健全性審査）に全対象行が合格したことが市場で好感されたことや、法人税を20%に引き下げる新たな税制改革法案が可決され、経済成長への期待が高まったことなどがプラス材料となりました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2015年1月中旬にかけては、原油価格の下落を受けて期待インフレ率の低下が意識されたことやECBによる金融緩和の強化などから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月下旬から6月上旬にかけては、日銀の黒田総裁が追加緩和に慎重な姿勢を示したことや、米国や欧州における長期金利の急激な上昇、国内市場の株価の上昇などを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。6月中旬から2016年7月中旬にかけては、日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策となるマイナス金利の導入決定、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から2017年2月下旬にかけては、日銀が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったとの見方や、米国トランプ大統領による政策への期待を背景とする円安／アメリカドル高、国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了しEUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや、米国で税制改革法案が成立したこと、内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したことなどが利回りの上昇要因となる一方で、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、米国が中国からの輸入品に制裁関税をかけるなど貿易摩擦が激化するとの懸念から日本株式が軟調となったことなどが利回りの低下要因となり、国債利回りは総じて横ばいでした。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月28日～2018年5月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「米国バンクローンマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

当ファンドは2014年11月28日の設定以来、約3年5ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年5月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(米国バンクローンマザーファンド)

当ファンドは、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券および「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。

収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月28日～2018年5月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2014年11月28日～2018年5月15日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は40円(税込み)となりました。また、第13期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配金

	第13期
1万口当たり分配金(税込み)	0円

お知らせ

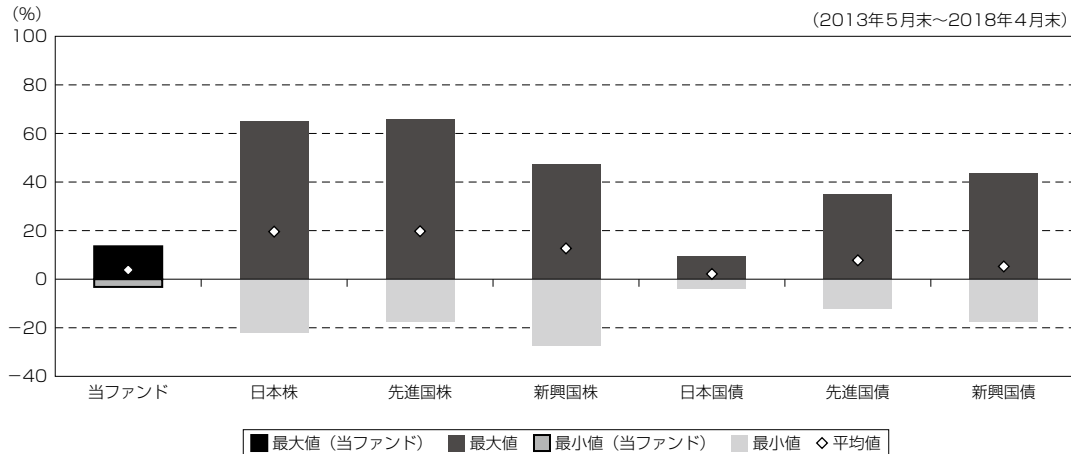
2017年11月16日から2018年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2014年11月28日から2018年5月15日までです。	
運用方針	主として、「米国バンクローンマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	USバンクローンファンド (為替ヘッジあり) 2014-11	「米国バンクローンマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	米国バンクローンマザーファンド	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	「米国バンクローンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、投資信託証券の合計組入率は高位を保ち、投資比率は市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 3.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.8	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年5月15日現在)

2018年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第13期末	第14期末（償還日）
	2018年2月15日	2018年5月15日
純 資 産 総 額	39,121,348円	39,106,211円
受 益 権 総 口 数	33,943,421口	33,943,421口
1万口当たり基準（償還）価額	11,525円	11,521円00銭

（注）当作成期間（第13期～第14期）中における解約元本額は0円です。